

(様式第1号)

番 号
年 月 日

大阪港港湾管理者 大阪市
代表者 大阪市長 氏名 様

申 請 者
長の職名及び氏名 印

貸 付 申 請 書

貸付金を、下記のとおり借用いたしたく、関係書類を添えて申請します。

記

- | | | | |
|---|-------------|---|----|
| 1 | 貸付金の額 | 金 | 円也 |
| | 内 訳 | | |
| | 政府無利子貸付金 | 金 | 円也 |
| | 港湾管理者無利子貸付金 | 金 | 円也 |
| | 特別転貸債貸付金 | 金 | 円也 |
| 2 | 貸付目的 | 〇〇における〇〇埠頭の建設（改良）に要する資金貸付金 | |
| 3 | 貸付条件 | 関係法令に定めるもののほか
「外貿埠頭建設又は改良に係る資金の貸付要綱」のとおり | |

4 工事实施計画

(1) 計画

(単位：千円)

埠頭別	施設名	単位	全体計画		過年度施行		残事業計画		申請事業計画		摘要
			数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	
合計											

(2) 貸付金の額の算出基礎

① 事業費内訳

(単位：千円)

費目	単位	数量	単価	金額	バース別金額		摘要
					第バース	第バース	
工 事 費 本 工 事 費 岸 壁 (- ○ ○ m) . . . 付 帯 工 事 費 付 帯 設 備 費 船 舶 及 び 機 械 器 具 費 測 量 及 び 試 験 費 営 繕 費 用 地 費 及 び 補 償 費 一 般 管 理 費 建 設 利 息							
合計							

② 一般管理費内訳

(単位：千円)

事業費	管理費	算出基礎
	内 訳 人 件 費 庁 費 旅 費 工 事 雑 費	

③ 本工事費内訳

(単位：千円)

費 目	工 種	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
〇 〇 〇 費		換	m			
	〇 〇 〇 工	m				
	〇 〇 〇 工	m				
	附 属 工					特殊製品 ()
	直接工事費					
	共通仮設費	式				
	純工事費					
	現場管理費	式				〇〇円×〇〇%
	工事原価					
	一般管理費	式				〇〇円×〇〇%
	小 計					
	消費税相当額					
	合 計					

④ 附帯工事費内訳

(単位：千円)

費 目	工 種	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
附 帯 工 事 費		式				
	付 替 道 路					
	小 計					
	消費 税 相 当 額					
	合 計					

⑤ 附帯設備費内訳

(単位：千円)

費 目	工 種	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
附 帯 設 備 費		式				
	ケ-ソ-ヤ-ド` 修 理 費	式				
	小 計					
	消費 税 相 当 額					
	合 計					

⑥ 船舶及び機械器具費内訳

(単位：千円)

費 目	工 種	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
船 舶 及 び 機 械 器 具 費		式				
	購 入 費	式				
	修 理 費	式				
	小 計					
	消費 税 相 当 額					
	合 計					

⑦ 測量及び試験費内訳

(単位：千円)

費目	工種	単位	数量	単価	金額	摘要
測量及び試験費	測量費	式				地形測量
	調査費	式				地質調査
	委託費	式				岸壁測量
	小計					
	消費税相当額					
	合計					

⑧ 営繕費内訳

(単位：千円)

費目	工種	単位	数量	単価	金額	摘要
営繕費	建造費	式				材料倉庫
	修理費	式				車庫
	小計					
	消費税相当額					
	合計					

⑨ 用地費及び補償費内訳

(単位：千円)

費 目	工 種	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
用地費及び 補償費	用地費	式				
	補償費	式				漁業補償 円 移転補償 円 営業補償 円 損失補償 円
	小 計					
	消費税相当額					
合 計						

⑩建設利息内訳

(単位：千円)

費 目	事 業 費	借 入 区 分	金 額	利 率	建 設 利 息	摘 要
	合 計					

5 資金計画

(単位：千円)

区 分		予算額	4 月	5 月	6 月	7 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
前年（月）度からの繰越金											
収 入	政府無利子貸付金										
	港湾管理者無利子貸付金										
	特 別 転 貸 債										
	市中銀行借入金等										
	合 計										
支 出	岸 壁										
	泊 地										
	：										
	：										
	一 般 管 理 費										
	建 設 利 息										
	合 計										
収 支 差 引											
月 末 現 金 残 高											

6 添付書類の目録

(様式第2号)

番 号
年 月 日

申 請 者

長の職名及び氏名

大阪港 港湾管理者 大阪市

代表者 大阪市長 氏名 印

貸 付 決 定 通 知 書

年 月 日付け第 号で貸付申請のあった貸付金については、下記のとおり貸付けること
としましたので通知します。

記

- | | | | |
|---|-------------|---|----|
| 1 | 貸付決定額 | 金 | 円也 |
| | 内 訳 | | |
| | 政府無利子貸付金 | 金 | 円也 |
| | 港湾管理者無利子貸付金 | 金 | 円也 |
| | 特別転貸債貸付金 | 金 | 円也 |
- 2 貸付目的 ○○における○○埠頭の建設（改良）に要する資金貸付金
- 3 貸付時期 上記1の貸付決定額の範囲内で、請求により当該貸付けに係る事業の進捗
状況等を勘案の上、貸付けるものとする。
- 4 貸付条件 関係法令に定めるもののほか
「外貿埠頭建設又は改良に係る資金の貸付要綱」のとおり

(様式第3号)

年 月 日

大阪港港湾管理者 大阪市

代表者 大阪市長 氏名 様

申 請 者

長の職名及び氏名 印

出 来 高 調 書

(単位：円)

費 目	事 業 費	出 来 高	残 高	摘 要
工事費				
本工事				
岸壁				
護岸				
：				
：				
附帯工事費				
測量及び試験費				
一般管理費				
計				
貸付率				
貸付決定額				
出来高×貸付率				
受入済額				
今回請求額				
残額				

[記載要領]

- 1 費目及び事業費は、工事実施計画によるものとするが、軽微な変更をした場合は、変更後の金額を記載すること。但し、軽微な変更をしたときは、摘要欄にその旨を付記し、変更増減額を記載すること。
- 2 出来高欄には、前払金額を含めることができる。(出来高とは、原則として支出済額及び支出確定額をいう。)

(様式第4号)

年 月 日

申請者

長の職名及び氏名

大阪港 港湾管理者 大阪市

代表者 大阪市長 氏名 印

繰上償還請求書

年 月 日付け大港湾第 号による貸付決定に係る貸付金については、外貿埠頭建設又は改良に係る資金の貸付要綱第3章に定める貸付条件第11条第 号に該当することとなったので、同条本文の規定により下記のとおり償還されたい。

記

- 1 繰上償還すべき金額 金 円也
元金相当額 円
貸付条件第11条によって本市に
納付しなければならない額 円
- 2 繰上償還の期日 年 月 日
- 3 貸付金の未償還残高 金 円也

4 改定償還計画

償 還 期 日	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1. 年 月 日	円	円
2. 年 月 日	円	円
合 計	円	円

(様式第5号)

状 況 報 告 書

(単位：千円)

埠頭 種別	費目	金額 (A)	着手期日及び完 了(予定)期日	出来高		支出高		摘 要
				金額 (B)	進捗率 (B)/(A)	金額 (C)	支出率 (C)/(A)	
								1 貸付金借入状況 国 借入(予定)月日 金額 - " "
								- " "
								- " "
								2 前金払率 %

[記載要領]

- 1 埠頭種別欄にはコンテナ埠頭又は一般外航貨物定期船埠頭等の別を記入すること。
- 2 費目欄及び金額欄は、最終の貸付金貸付申請書の事業費の内訳により記入すること。(但し、軽微な変更をした場合は、変更後の額により記入し、摘要欄に「軽変処理」と付記すること。)

(様式第6号)

工 事 (完 了) 実 績 報 告 書

(単位：千円)

着手期日	年 月 日						
完了期日	年 月 日						
費 目	事 業 計 画		実 績		比 較 増 減		摘 要
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
借入金明細	借入先		国	-----	-----	-----	
	① 借入年月日 借入金額 利 息		無 利 子				
	② 借入年月日 借入金額 利 率		無 利 子				
	合 計						

[記載要領]

- 1 費目欄及び事業計画欄は、最終の貸付金貸付申請書の事業費の内訳により記入すること。
- 2 比較増減欄の減は、△により表示すること。
- 3 摘要欄は、左の比較増減理由を簡潔に記入すること。
- 4 借入金明細欄は、2回以上に分割して借入れた場合はそれぞれに分けて記入すること。

(様式第7号)

年 度 終 了 実 績 報 告 書

(単位：千円)

着手期日	年 月 日		当初着手予定期日	年 月 日			
完了期日	年 月 日		当初完了予定期日	年 月 日			
費 目	事 業 計 画		実 績		比 較 増 減		摘 要
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
							1 繰越理由 2 繰越工事の完了見込み期 日
借入金明細	借入先		国	-----	-----	-----	
	①	借 入 年 月 日 借 入 金 額 利 息	無 利 子				
	②	借 入 年 月 日 借 入 金 額 利 率	無 利 子				
	合 計						

[記載要領]

- 1 費目欄及び事業計画欄は、最終の貸付金貸付申請書の事業費の内訳により記入すること。
- 2 摘要欄は、当該貸付金に係る国の会計年度内に工事が完了しない場合にその原因となった事由を記入すること。なお事由が二つ以上ある場合にはそれぞれの事由と繰越金額を記入すること。
- 3 借入金明細欄は、2回以上に分割して借入れた場合はそれぞれに分けて記入し、本市の会計年度末までに借入れをしていないものにあつては、その借入予定期日を（ ）書により記入すること。

(様式第8号)

〇〇年度営業報告書

(単位：円)

区分		金額	左のうち外貨埠頭の運営に係る金額	摘要	
損益計算	収益	営業収益 〇〇〇〇			
		営業収益 〇〇〇〇			
		営業外収益 〇〇〇〇			
		計 (A)			
	費用	営業費用 〇〇〇〇			
		営業外費用 〇〇〇〇			
		計 (B)			
	当事業年度利益 (△損失) (A) - (B) = (C)				
	前事業年度末繰越利益 (△損失) (D)				
当事業年度末累積利益 (△損失) (C) + (D) = (E)					
当事業年度末外貨埠頭価額 (F)					
(F) × 3% = (G)					
繰上償還対象額 (E) - (G) = (H)					

[記載要領]

- 1 収益は、外貨埠頭の貸付料その他の営業収益及び受取利子その他の営業外収益（積立金取りくずし額以外の特別利益を含む。）の合計額とする。
- 2 費用は、営業費用（法人税、道府県税及び市町村民税を含む。）及び支払利子その他の営業外費用（特別損失を含む。）の合計額とする。
- 3 貸付けに係る外貨埠頭の運営と外貨埠頭の運営以外の事業との双方に関連する収益及び費用は、次に掲げる割合によりそれぞれの事業に配賦するものとする。
 - (1) 受取利子その他の営業外収益にあつては、それぞれの事業に専属する営業収益による割合
 - (2) 営業費用にあつては、次に掲げる割合
 - イ 法人税、道府県民税、事業税及び市町村民税にあつては、それぞれの事業に専属する利益による割合

ロ その他のものにあつては、それぞれの事業に専属する営業費用（諸税及び減価償却費を除く。（3）において同じ。）による割合。

（3） 支払利子その他の営業外費用にあつては、次に掲げる割合

イ 支払利子にあつては、それぞれの事業に専属する営業用固定資産の当該年度末帳簿価額による割合

ロ その他のものにあつては、それぞれの事業に専属する営業費用による割合

4 当事業年度末外貨埠頭価額(F)は、当該施設の取得価額又は製作価額とする。